

【第一問】 —25 点—

無形資産に関する以下の問いに答えなさい。

- 1 次の文は、「企業会計原則」及び「企業会計原則注解」の一部を抜粋したものである。空欄

から に当てはまる適切な語句を答案用紙に記入しなさい。

「企業会計原則」第三の一のD

将来の期間に影響する特定の費用は、次期以後の期間に して処理するため、経過的に貸借対照表の資産の部に記載することができる。

「企業会計原則注解」(注 15)

「将来の期間に影響する特定の費用」とは、すでに代価の支払が し又は支払義務が し、これに対応する を受けたにもかかわらず、その が将来にわたって発現するものと期待される費用をいう。

- 2 上記 1 に掲げた規定にもかかわらず、「研究開発費等に係る会計基準」三は、研究開発費をすべて発生時に費用として処理することを強制している。その理由を述べなさい。
- 3 上記 2 にもかかわらず、「研究開発費等に係る会計基準」六の 3 並びに「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」によると、企業結合の取得原価のうち、被取得企業から受け入れた研究開発の途中段階の成果で識別可能なものは、資産に配分されることになる。その理由を述べなさい。
- 4 企業結合に際して有償で取得するのれんを貸借対照表に資産計上することは認められているのに対して、自己創設のれんの資産計上は認められていない。その理由を述べなさい。なお、自己創設のれんの会計処理が利益計算に及ぼす影響に言及すること。

〔第二問〕 -25点-

問1 次の文章は、研究開発費の会計処理について説明している。これに関して、以下の各問に答えなさい。

2 研究開発費の発生時費用処理について

重要な投資情報である研究開発費について、企業間の ① を担保することが必要であり、 ② 処理又は ③ 計上を任意とする現行の会計処理は適当でない。

1 上記空欄 ① から ③ に適切な用語を記入しなさい。

2 「研究開発費等に係る会計基準」(同意見書を含め、以下「基準」という。)では研究開発費について、発生時に費用処理することとしている。当該理由を「基準」に基づいて2つ解答しなさい。

問2 次の文章は、市場販売目的のソフトウェアの会計処理について説明している。これに関して、以下の各問に答えなさい。

2 市場販売目的のソフトウェアに係る会計処理

市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費は、 ④ に該当する部分を除き、資産として計上しなければならない。ただし、製品マスターの ⑤ に要した費用は、資産として計上してはならない。

1 上記空欄 ④ 及び ⑤ に適切な用語を記入しなさい。

2 製品マスターが無形固定資産として処理される根拠を4つ挙げなさい。

3 制作途中のソフトウェアについて、どのような会計処理がなされるか簡潔に説明しなさい。

1 空欄 ① から ⑤ に入る語句を答案用紙に記入しなさい。

2 次の文章のうち「企業会計原則」の損益計算書原則と貸借対照表原則に合致するものはどれか、最も適切なもの2つを選び、その記号(A～E)を答案用紙に記入しなさい。

A すべての費用及び収益は、原則として純額により記載しなければならないが、例外的に総額により記載することもできる。

B 資産の取得原価は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。有形固定資産は、定額法、定率法、級数法、個別法、及び生産高比例法等の一定の減価償却の方法によって、その取得原価を各事業年度に配分しなければならない。

C すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない。

D すべての費用及び収益は、その支出及び収入に基づいて計上するが、例外的に、取引所の相場のある関連会社株式は、時価が客観的にわかるので未実現収益を計上してもよい。また、それらの有価証券は、時価が著しく下落したとき、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額としなければならない。

E 棚卸資産は、原則として購入代価又は製造原価に引取費用等の付随費用を加算し、これに先入先出法等の方法を適用して算定した取得原価をもって貸借対照表価額とする。

3 「金融商品に関する会計基準」におけるすべての有価証券の会計処理は同一ではない。「金融商品に関する会計基準」における下線部(ア)に関して、売買目的有価証券は、期末時点での時価が有用な情報と考えられ、かつその評価差額は当期の損益として処理されているが、その理由を説明しなさい。

4 「ストック・オプション等に関する会計基準」における下線部(イ)に関して、ストック・オプションは付与日に支出がないにもかかわらず、報酬として費用認識される。このような会計処理が行われる理由を説明しなさい。

5 「ストック・オプション等に関する会計基準」に関連して、ストック・オプションを付与した場合の貸方項目の性格を説明しなさい。

〔第一問〕 -25点-

次の問1及び問2について、答案用紙の所定の箇所に解答を記入しなさい。

問1 次の文章は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」から抜粋したものである。
下線部に関して、以下の各問に答えなさい。

4. 貸借対照表は、資産の部、負債の部及び純資産の部に区分し、純資産の部は、株主資本と株主資本以外の各項目に区分する。

- 1 株主資本について説明しなさい。
- 2 純資産の部を下線部のように区分する理由について、財務報告における情報開示の観点から説明しなさい。
- 3 個別貸借対照表上、株主資本以外の区分項目を2つ示すとともに、それらが区分表示される理由について簡潔に説明しなさい。
- 4 連結貸借対照表では、上記3に加えてもう1つの区分項目がある。それを示すとともに、それが区分表示される理由について簡潔に説明しなさい。

問2 次の文章は、「ストック・オプション等に関する会計基準」から抜粋したものである。これに関して、以下の各問に答えなさい。

8. スtock・オプションが権利行使され、これに対して新株を発行した場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を ① に振り替える。(以下略)

9. 権利不行使による失効が生じた場合には、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を ② として計上する。(以下略)

- 1 空欄 ① 及び ② に当てはまる適当な用語を記入しなさい。
- 2 スtock・オプションが費用認識される根拠について説明しなさい。
- 3 上記2に対しては、「ストック・オプションを付与しても、企業には現金その他の会社財産の流出が生じないため、費用認識に根拠がない」との見解もあるが、当該見解に対して償却資産の現物出資や贈与を受けた場合を例に批判的に論じなさい。